

＼ カリスマ投資家が公開！ ／

黄金ポートフォリオ

～人気投信＋インド・AI・ゴールド～

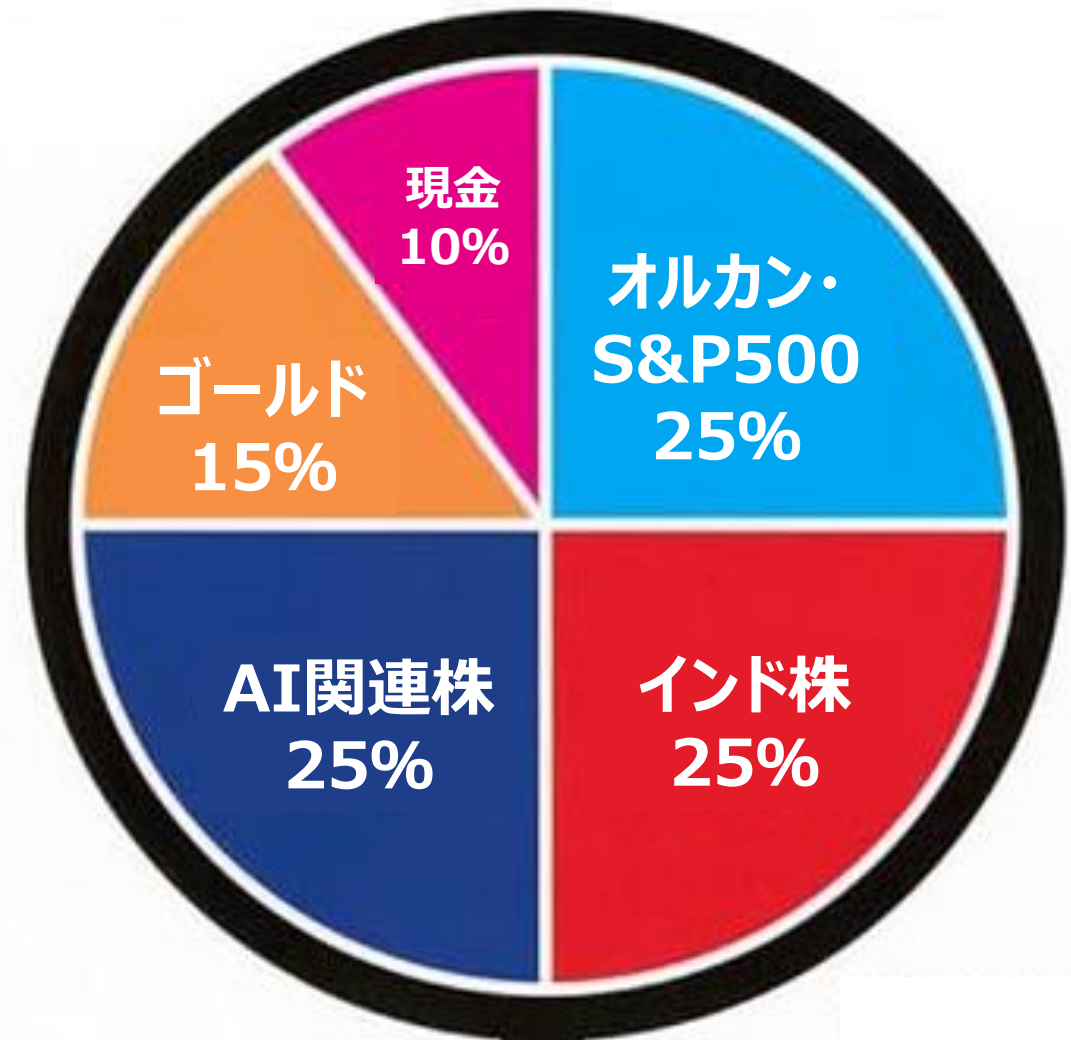
GLOBAL X

グローバルXであなたのNISAが動き出す。

新NISA1.0 「普通のNISA」ポートフォリオ



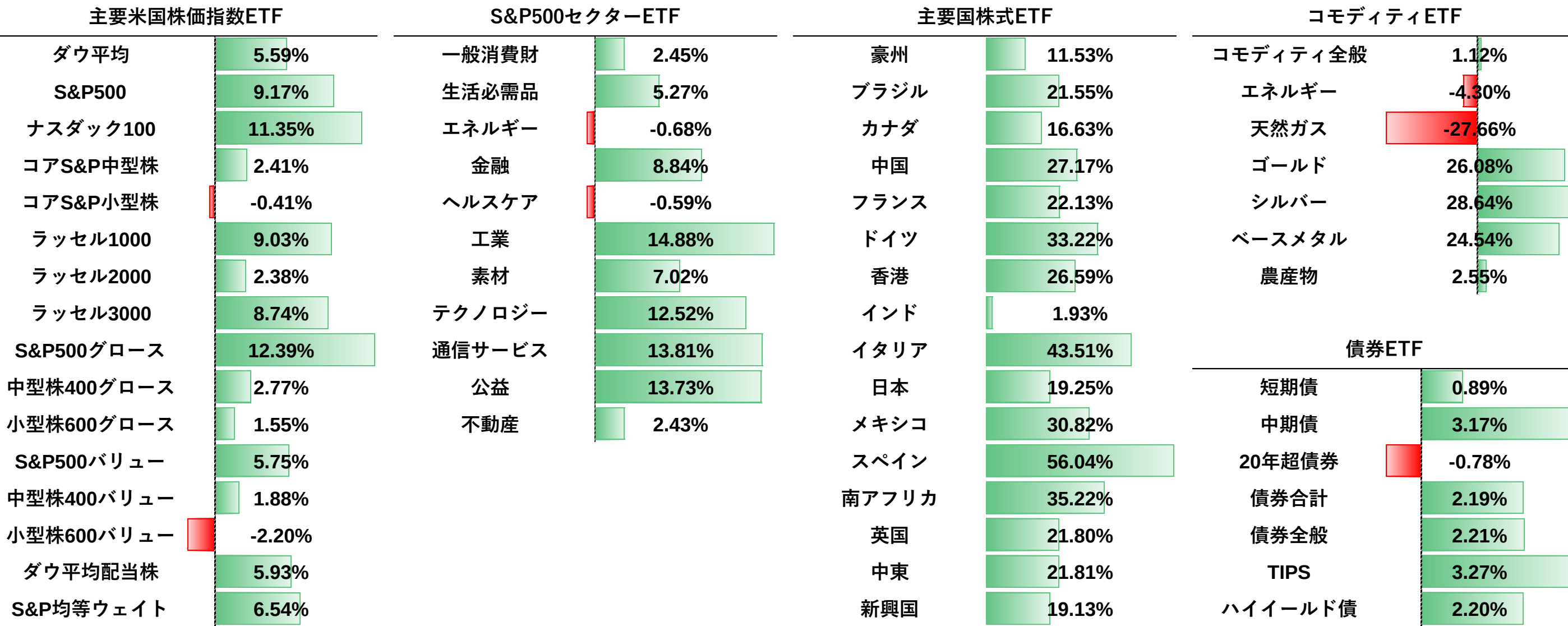
< 江守氏考案 > 新NISA2.0 『超NISA』ポートフォリオ



江守哲 著『初心者でも失敗しない「世界基準のお金の増やし方」 新NISA2.0』

主要ETFの年初来パフォーマンス (2025年8月19日時点)

出典：LSEG



世界情勢の変化に敏感になる

- 米国第一主義の復活は建前
- 中国との関係修復が本音（生き残りをかける）
- ロシアとの停戦交渉は不調（米国の交渉力低下が露呈）
- BRICS経済圏に対する強い危機感（インドとの付き合い方に苦慮）
- 米製造業の復活は難しい（技術・ひと・資源不足）
- **米ハイテク企業の成長の限界を確認する**
- 米国自身が将来の衰退を理解している可能性
- 衰退をいかに遅らせるか＝**米国を大きく見せる必要**
- 米国の衰退は不可避の懸念・2028年前後から**疑似戦争状態**に
- **強いドル≠高いドル＝ゴールド上昇（仮想通貨の位置づけの変化）**
- **戦後世代にとっては未体験ゾーンに突入へ**

トランプ関税とインフレ動向

1. **トランプ関税のリスク**：2025年以降、米国の輸入品に関税賦課が常態化へ、中国製品への高関税適用、EV・半導体・AI関連の業態や経済への悪影響の拡大の可能性に注意。
2. **関税の影響**：米国では輸入コスト上昇→**インフレ圧力がかかる**、中国は輸出減→**人民元安・景気鈍化のリスク**、世界的にはサプライチェーン再編→**ASEAN・メキシコが恩恵を受ける可能性**。
3. **インフレ動向**：過去の歴史（1970年代スタグフレーション、2021～2023年のコロナ後インフレ）と比較すると、**供給ショック型インフレでは関税や地政学リスクで発生しやすい**。FRBが利上げを実施→景気減速のリスクの可能性がある。

米経済指標

出典：LSEG

	2025年8月	2025年7月	2025年6月	2025年5月	2025年4月	2025年3月	2025年2月	2025年1月	2024年12月	2024年11月	2024年10月	2024年9月	2024年8月	2024年7月
GDP成長率			3.00%			-0.50%			2.40%			3.10%		
消費者信頼感指数		97.2	95.2	98.4	85.7	93.9	100.1	105.3	109.5	112.8	109.6	99.2	105.6	101.9
ISM製造業景況感指数		48	49	48.5	48.7	49	50.3	50.9	49.2	48.4	46.9	47.5	47.5	47
ISM非製造業景況感指数		50.1	50.8	49.9	51.6	50.8	53.5	52.8	54	52.5	55.8	54.5	51.6	51.4
製造業PMI		49.8	52.9	52	50.2	50.2	52.7	51.2	49.4	49.7	48.5	47.3	47.9	49.6
NY州製造業景況感指数	11.9	5.5	-16	-9.2	-8.1	-20	5.7	-12.6	2.1	20.2	-11.5	2.4	2.8	-14.8
ミシガン大消費者信頼感指数	58.6	61.8	60.5	50.8	50.8	57.9	67.8	73.2	74.0	73.0	68.9	69.0	67.8	66.0
シカゴ景況感指数		47.1	40.4	40.5	44.6	47.6	45.5	39.5	36.9	39.8	41.0	44.9	44.4	44.4
新規失業保険申請件数	224.50	221.96	240.62	234.68	226.50	223.05	224.50	215.17	221.41	218.62	233.22	225.95	230.59	236.61
継続失業保険受給件数	1953.00	1950.70	1952.67	1909.95	1873.09	1866.81	1867.50	1868.00	1866.64	1885.57	1873.43	1833.05	1851.50	1862.04
求人数			7,437	7,712	7,395	7,200	7,480	7,762	7,508	8,031	7,615	7,103	7,649	7,504
非農業部門雇用者数		73	14	19	158	120	102	111	323	261	44	240	71	88
平均時給		3.91%	3.77%	3.84%	3.83%	3.89%	3.94%	3.95%	3.99%	4.15%	4.14%	3.94%	3.95%	3.63%
失業率		4.2%	4.1%	4.2%	4.2%	4.2%	4.1%	4.0%	4.1%	4.2%	4.1%	4.1%	4.2%	4.2%
個人消費支出			4.75%	4.66%	5.20%	5.24%	5.27%	5.50%	5.80%	5.66%	5.53%	5.36%	5.25%	5.39%
PCE物価指数			2.60%	2.40%	2.20%	2.30%	2.70%	2.60%	2.60%	2.50%	2.30%	2.10%	2.30%	2.50%
コアPCE物価指数			2.80%	2.80%	2.60%	2.70%	2.90%	2.70%	2.90%	2.80%	2.80%	2.70%	2.70%	2.70%
消費者物価指数		2.70%	2.70%	2.40%	2.30%	2.40%	2.80%	3.00%	2.90%	2.70%	2.60%	2.40%	2.50%	2.90%
貯蓄率			4.50%	4.50%	5.00%	4.40%	4.40%	4.20%	3.50%	3.90%	4.10%	3.80%	4.20%	4.30%
小売売上高		3.92%	4.35%	3.37%	4.97%	5.08%	3.86%	4.56%	4.57%	3.91%	3.13%	1.98%	1.86%	3.02%
鉱工業生産指数		1.61%	1.00%	0.67%	1.13%	0.87%	0.44%	0.75%	-0.18%	-0.69%	-0.32%	-0.49%	-0.07%	-0.58%
設備稼働率（%）		77.5	77.7	77.5	77.6	77.7	77.9	77.3	77.5	76.8	77.1	77.5	77.9	77.6
製造業受注高			5.63%	9.70%	0.71%	4.92%	2.97%	3.17%	-1.84%	-0.86%	1.16%	-2.04%	-0.04%	1.20%
住宅着工件数		12.89%	2.34%	-2.58%	0.94%	3.28%	-3.99%	-1.67%	-0.46%	-14.46%	-1.17%	-1.02%	5.62%	-13.36%
住宅着工許可件数		-3.01%	-3.39%	0.51%	-1.94%	1.65%	-4.08%	0.88%	-0.80%	3.08%	-4.77%	-3.05%	-4.41%	-3.19%
新築住宅販売戸数			-6.56%	-6.32%	-1.95%	-4.62%	-2.43%	-2.79%	11.66%	10.66%	-8.81%	5.29%	7.44%	1.14%
中古住宅販売戸数			0.00%	-0.49%	-1.96%	-2.43%	-0.93%	2.25%	9.72%	6.65%	3.07%	-2.99%	-3.68%	-2.45%
住宅ローン申請件数	276.5	257.1	254.1	238.9	251.7	255.1	222.1	216.3	202.7	201.9	224.9	272.5	231.9	208.6
米30年住宅ローン金利	6.69%	6.81%	6.86%	6.91%	6.82%	6.70%	6.87%	7.02%	6.84%	6.83%	6.59%	6.19%	6.48%	6.83%
ケース・シー住宅価格指数				2.79%	3.42%	4.09%	4.52%	4.71%	4.52%	4.35%	4.23%	4.60%	5.19%	5.93%
FHFA住宅価格指数				2.80%	3.20%	4.00%	4.00%	5.20%	4.90%	4.70%	4.70%	4.70%	4.60%	4.90%
自動車販売台数		-11.53%	-6.62%	-10.20%	-3.29%	6.76%	0.33%	-3.69%	-3.80%	-1.60%	2.31%	-5.56%	-6.47%	-6.65%

米国の相互関税率

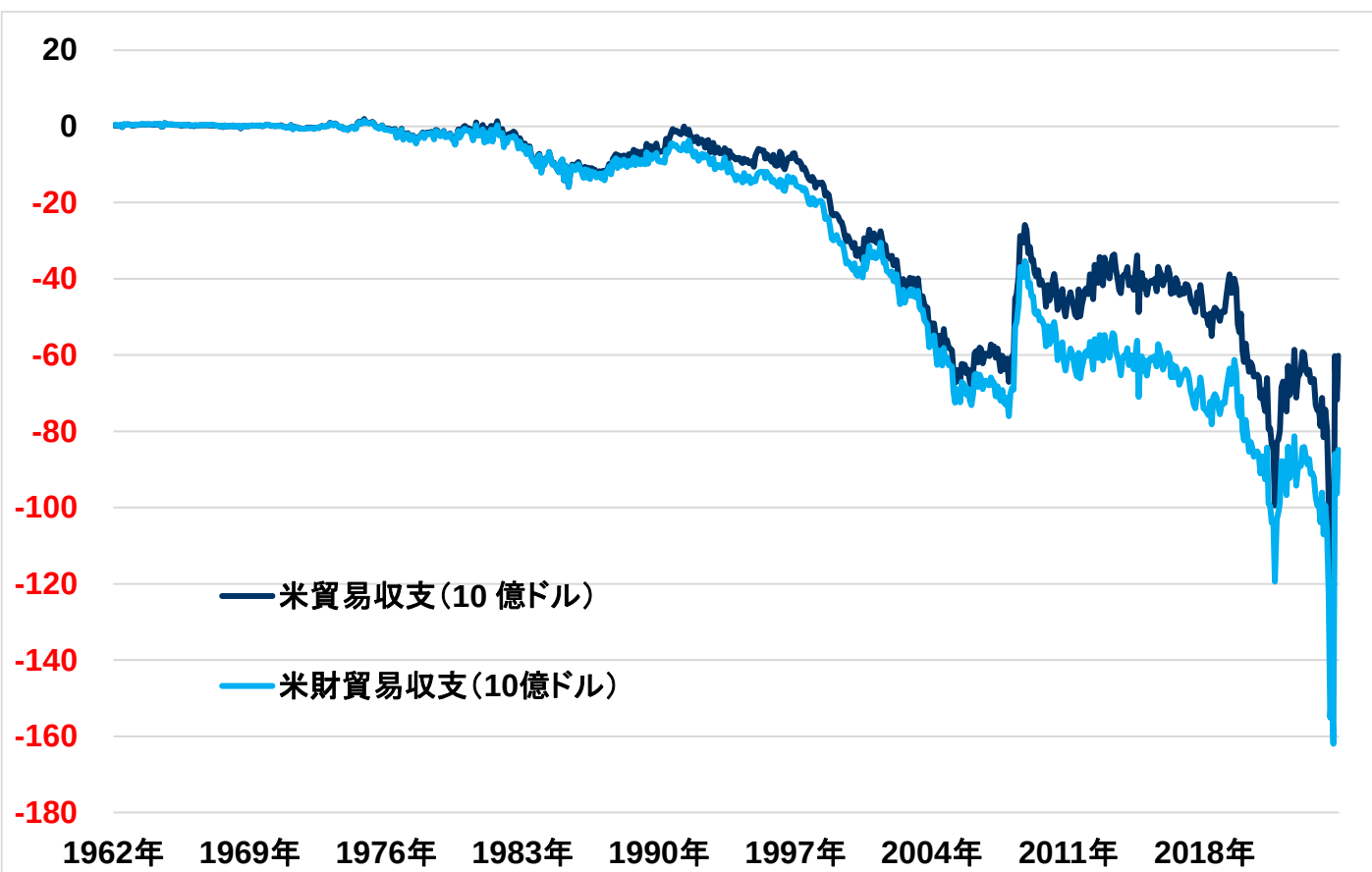
出典：日本経済新聞

	新税率	相違点など
EU	15%	相互関税をゼロにする品目を巡り対立
ベトナム	20	政府は合意の具体的な内容の公表避ける
日本	15	相互関税の「上乘せ」を巡り認識に違い
韓国	15	農産物の市場開放を巡って食い違い
タイ	19	9割の米製品への関税ゼロ方針も詳細は交渉
インドネシア	19	特定品目の関税ゼロを交渉。妥結は銅だけ
フィリピン	19	自動車などで対米関税ゼロも「交渉継続」
英国	10	鉄鋼・アルミ関税の引き下げが先送りに

(注) 米国が合意を発表した国・地域

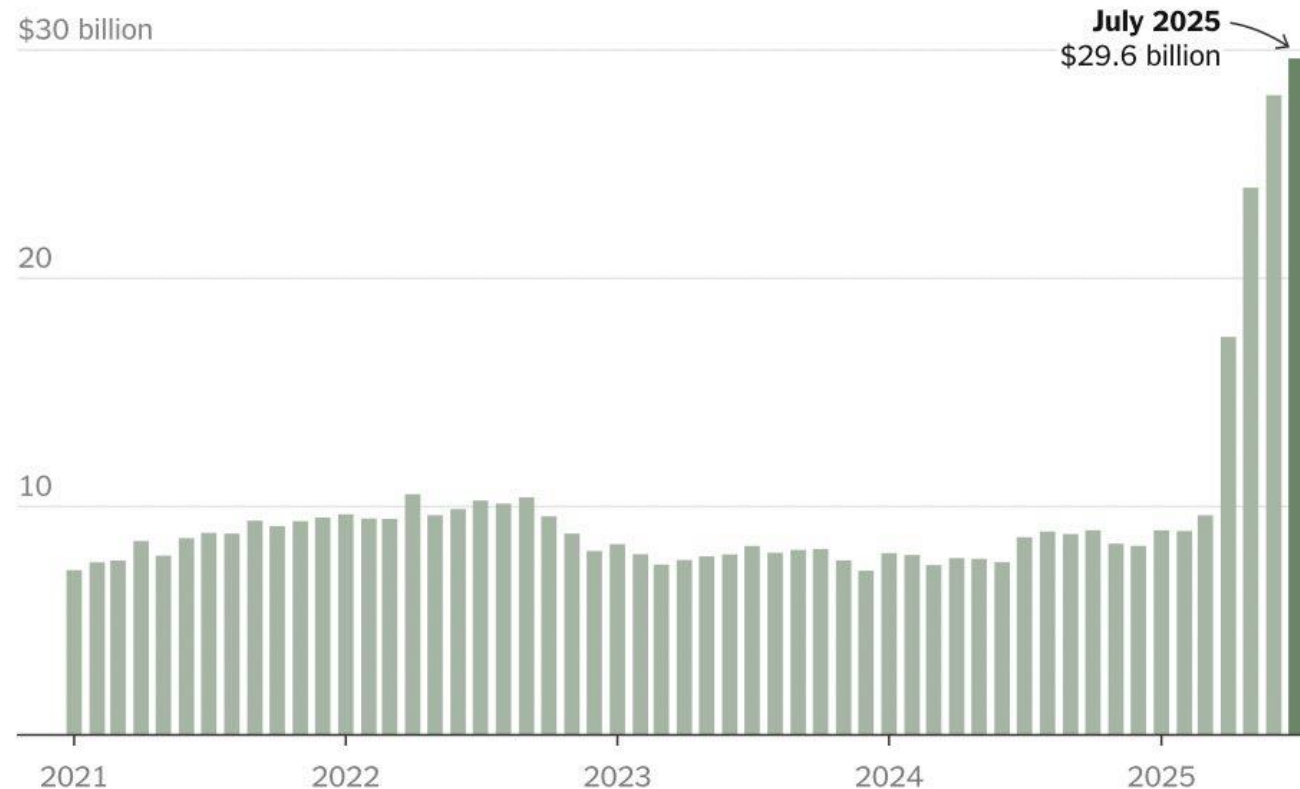
米貿易収支と米関税収入

出典：LSEG



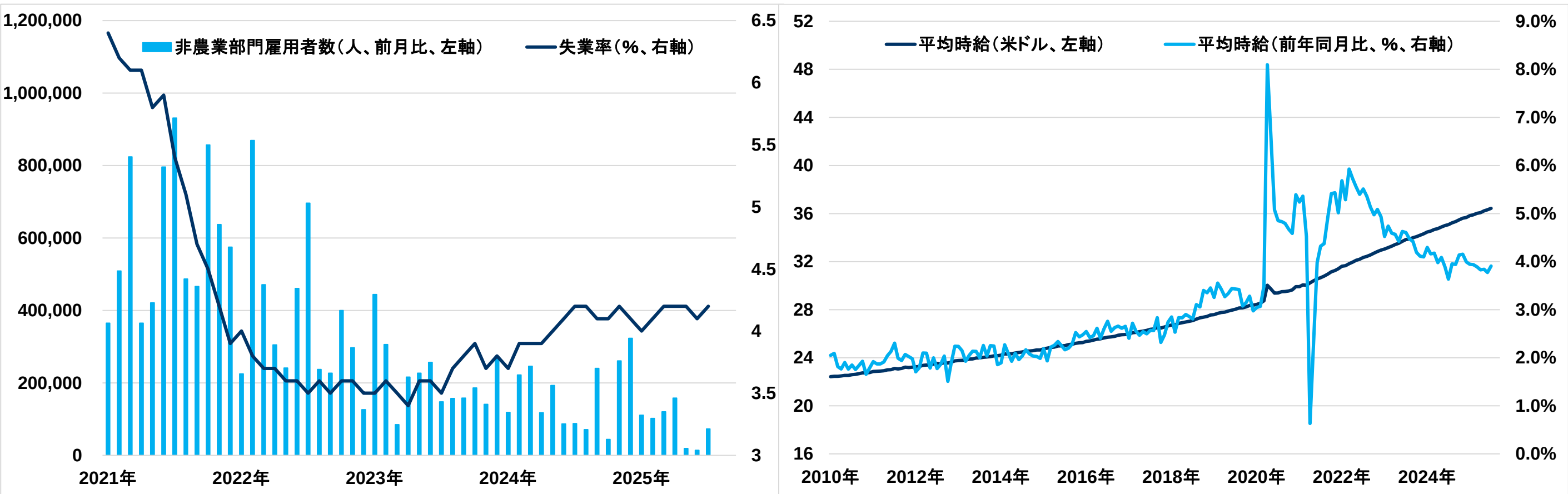
Tariff revenue rose in July

Monthly government revenue from customs duties and certain excise taxes



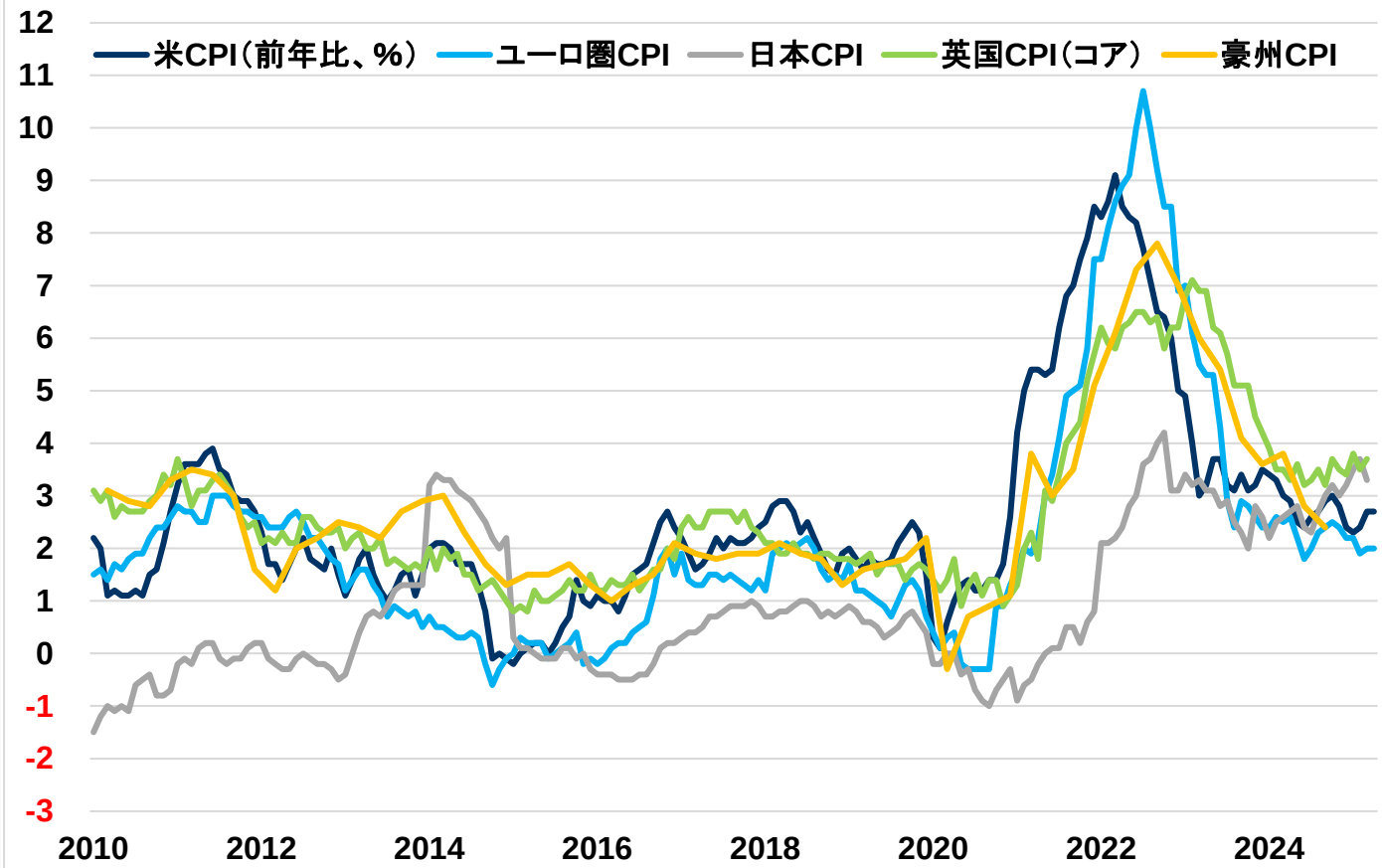
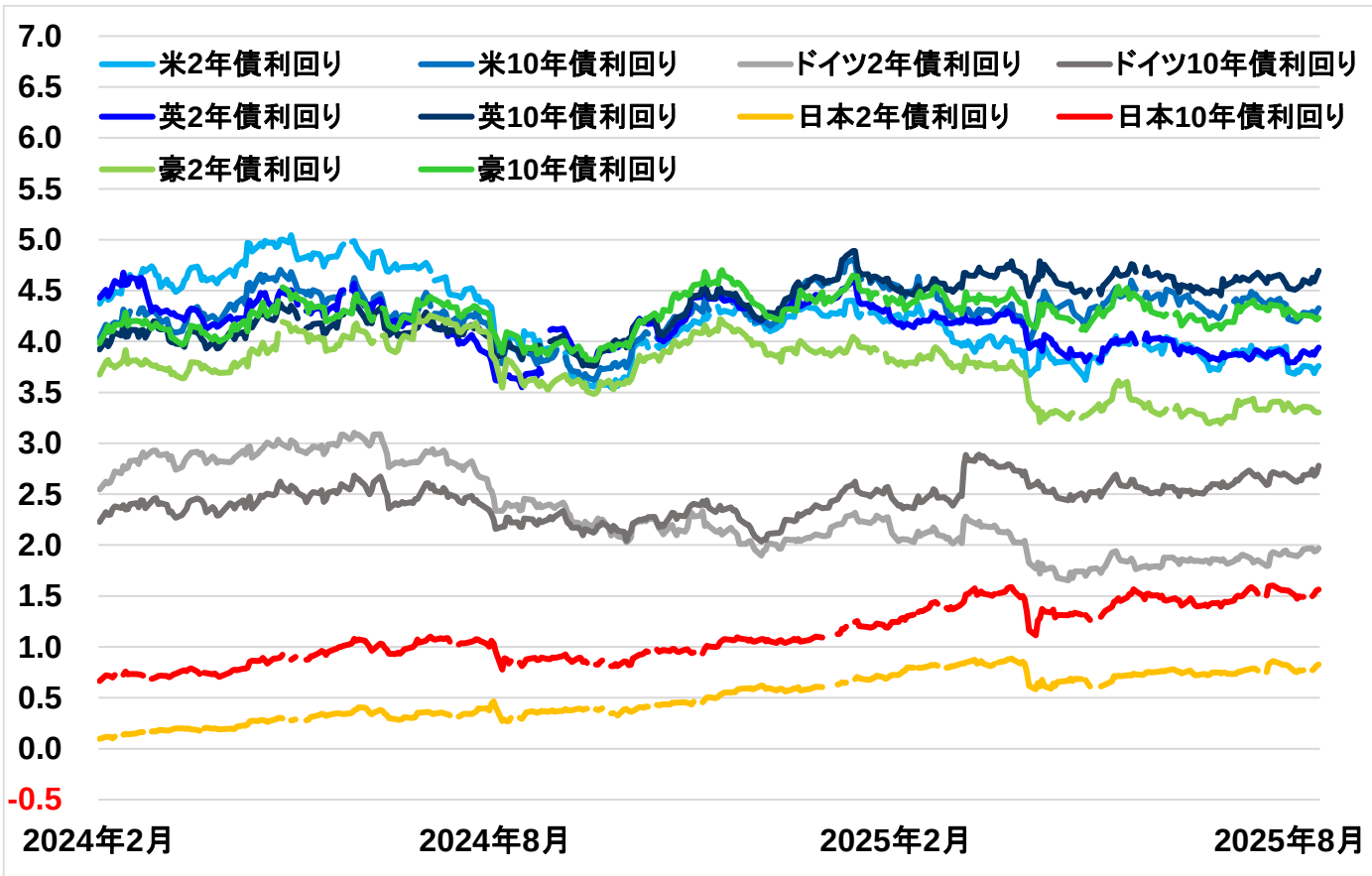
米雇用情勢（NFP・失業率・賃金）

出典：LSEG



主要国の金利・インフレ動向

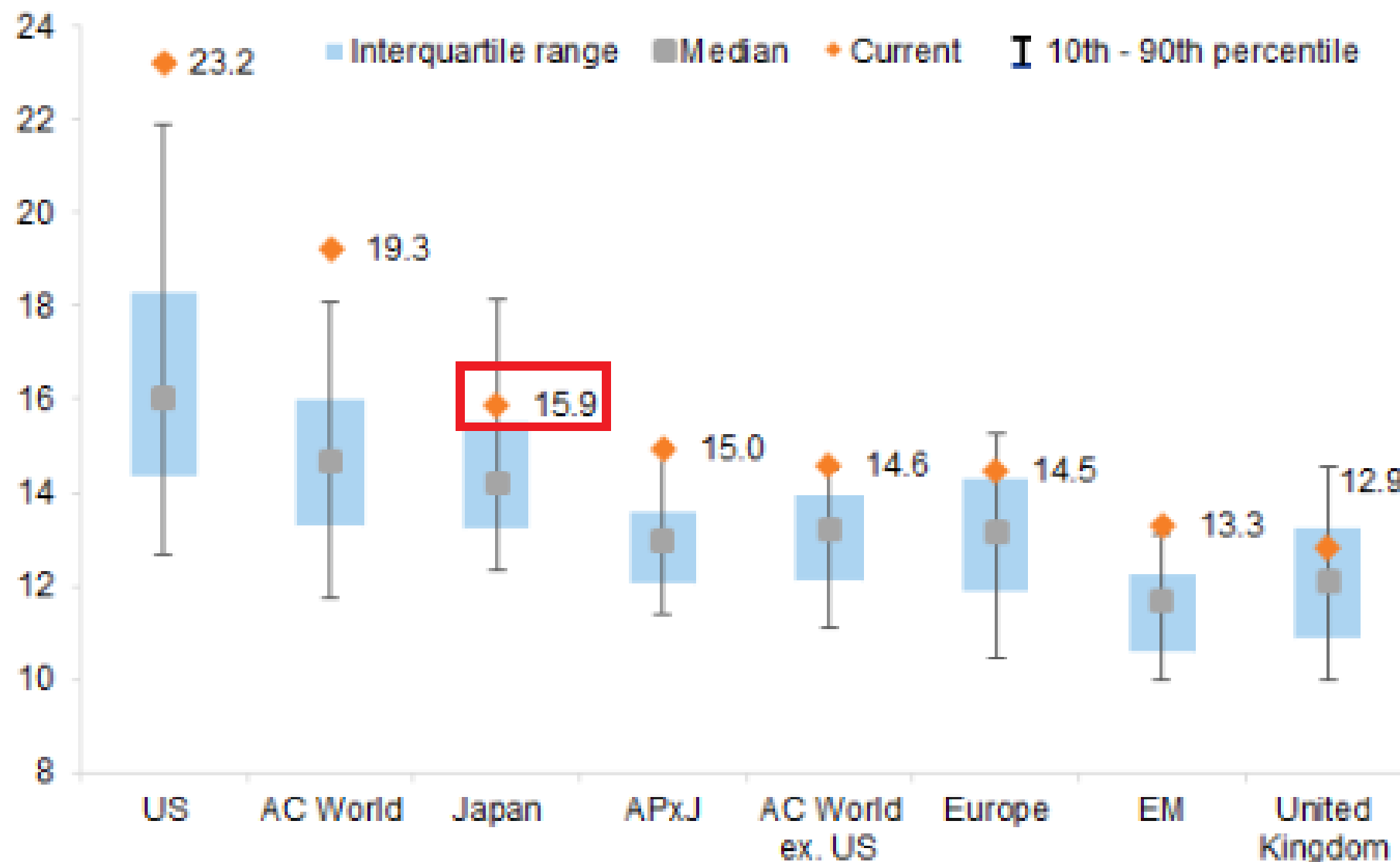
出典：LSEG



米国株のバリュエーション分析

出典：Goldman Sachs

12-month forward P/Es relative to the last 20 years - STOXX 600 P/E for Europe



米テックセクター／S&P500レシオ

出典：The Market Ear



今後の見通し 関税とインフレの行方

1. **関税政策の軟化**：米国が日本やEUなどと関税引き下げに合意。貿易摩擦が緩和される兆候として前向きに捉えられる。一方、**インドや中国への強硬姿勢は続いており**、引き続き不確実性は高い。
2. **インフレの持続**：関税による物価上昇圧力に加え、エネルギー価格の上昇や労働市場の逼迫もインフレを助長する可能性がある。**FRBが利下げに踏み切るには、インフレが持続的に落ち着く兆候が必要**。
3. **FRBのジレンマ**：FRBはインフレ抑制と景気後退回避という二つの目標の間で難しいかじ取りに直面。**早期に利下げをすればインフレの再燃リスクがあり、利上げを続ければ景気後退を招くリスク**がある。

過去最高値水準での利下げのケース

出典：Carson

Yes, The Fed Has Cut Near ATHs And The Bulls Loved It

S&P 500 Returns After Fed Cuts Within 2% Of An All-Time High

Date of Cut	% Away From ATH (Day Before Fed Cut)	S&P 500 Index Returns			
		Next Month	Next 3 Months	Next 6 Months	Next Year
7/25/1980	-0.59%	3.6%	7.2%	7.5%	7.6%
1/11/1983	0.00%	-0.5%	6.9%	13.5%	15.2%
2/28/1983	0.00%	2.4%	11.1%	9.5%	7.6%
1/15/1985	-1.24%	7.3%	6.1%	14.0%	21.9%
5/20/1985	0.00%	-1.6%	-1.8%	4.7%	24.5%
3/7/1986	-0.78%	3.5%	8.9%	11.0%	28.9%
4/21/1986	-0.26%	-3.5%	-3.5%	-2.4%	16.9%
8/26/1986	-1.94%	-8.3%	-2.1%	12.3%	33.2%
7/31/1989	0.00%	1.1%	-3.2%	-6.0%	2.6%
7/13/1990	-0.65%	-8.1%	-19.8%	-14.2%	3.5%
3/8/1991	-0.41%	-0.3%	1.3%	4.1%	8.1%
8/6/1991	-1.23%	-0.1%	0.2%	6.1%	8.8%
10/31/1991	-1.01%	-2.8%	4.3%	5.2%	7.4%
7/2/1992	-1.88%	3.2%	1.1%	5.8%	9.0%
9/4/1992	-1.67%	-2.4%	3.6%	9.0%	10.6%
7/6/1995	-0.69%	0.9%	5.0%	11.5%	21.4%
1/31/1996	0.00%	1.3%	2.9%	0.6%	21.5%
7/31/2019	-0.42%	-1.9%	1.9%	10.2%	8.9%
9/18/2019	-0.67%	-0.3%	6.2%	-19.9%	11.6%
10/30/2019	-0.08%	3.1%	5.9%	-7.1%	8.6%
9/18/2024	-0.58%	4.0%	7.7%	0.9%	?
11/7/2024	0.00%	1.3%	1.6%	-1.4%	?
Average		0.1%	2.3%	3.4%	13.9%
Median		0.4%	3.3%	5.5%	9.8%
% Higher		50.0%	77.3%	72.7%	100.0%

インド株投資のポイント

- **高い経済成長率**：世界経済が不透明感を増す中でも、インドは堅調なGDP成長率を維持。**中期的にも6%台の安定成長が見込まれている。**
- **強固な内需とインフラ整備の進展**：世界最大の人口を誇り、**中間層の拡大に伴う個人消費の増加が経済を牽引。政府による積極的なインフラ投資**が、経済成長の基盤を強化。
- **デジタル化の加速**：**デジタル決済の普及**など、IT技術を活用した経済の变革が進捗中。
- **若年層の人口ボーナス**：**若年層が多い人口構成**は、今後の労働力と消費の拡大に寄与すると期待されている。

戦略的資産としてのゴールド

- **ゴールドに対する認識の変化**：機関投資家のポートフォリオにおけるゴールドの役割への評価の高まりを反映して**過去20年間で大きく変化**。
- **ゴールドは唯一無二の存在**：希少で流動性が高く、**相関性のない資産としての独自の特性**により、**長期的に分散投資を行うことが可能**。
- **ゴールドのリターン**：**1971年以降、株式に匹敵し、債券やコモディティ以上の年率8%のリターン**を獲得。
- **ゴールドは安全資産**：政治・経済の不確実性が続く中、安全資産としての役割を担う一方、**投資と消費財としての二重の魅力**も備える。

2025年後半の投資戦略

- 米国株の割高感に対する市場の反応に注目
- ハイテク株に投資資金が集中する状況が今後も続くか
- 急落があれば、確実に拾っておく
- シリコンサイクルは2026年までが妥当なサイクル
- 中長期的にはAI相場の持続性を見極める
- 近い将来の“**疑似戦争状態**”に備えた戦略も加えておく
- 配当株・高シェア銘柄など**トラップ・ショックでも下げなかった銘柄やセクター**も将来のために把握しておく
- 分散投資を心掛ける（新興国株・配当株・ゴールドなど）
- インド株は超長期の投資対象、徐々に組み入れていく

2244

グローバルX US テック・トップ20 ETF

NISA対象（成長投資枠）

ファンドの目的

信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を「FactSet US Tech Top 20 Index（配当込み、円換算ベース）」の変動率に一致させることを目的とします。

キーポイント



高い潜在成長力

新たな技術やサービスの提供を行い、技術発展において世界をリードし続ける米国上場のテクノロジー企業にフォーカスします。



テック・トップ20

NASDAQに上場するテクノロジー関連銘柄のうち、大型の20銘柄に投資します。



ポートフォリオの中核

代表的な銘柄に投資するため、ポートフォリオで中核的な役割を果たします。

2025年7月31日時点



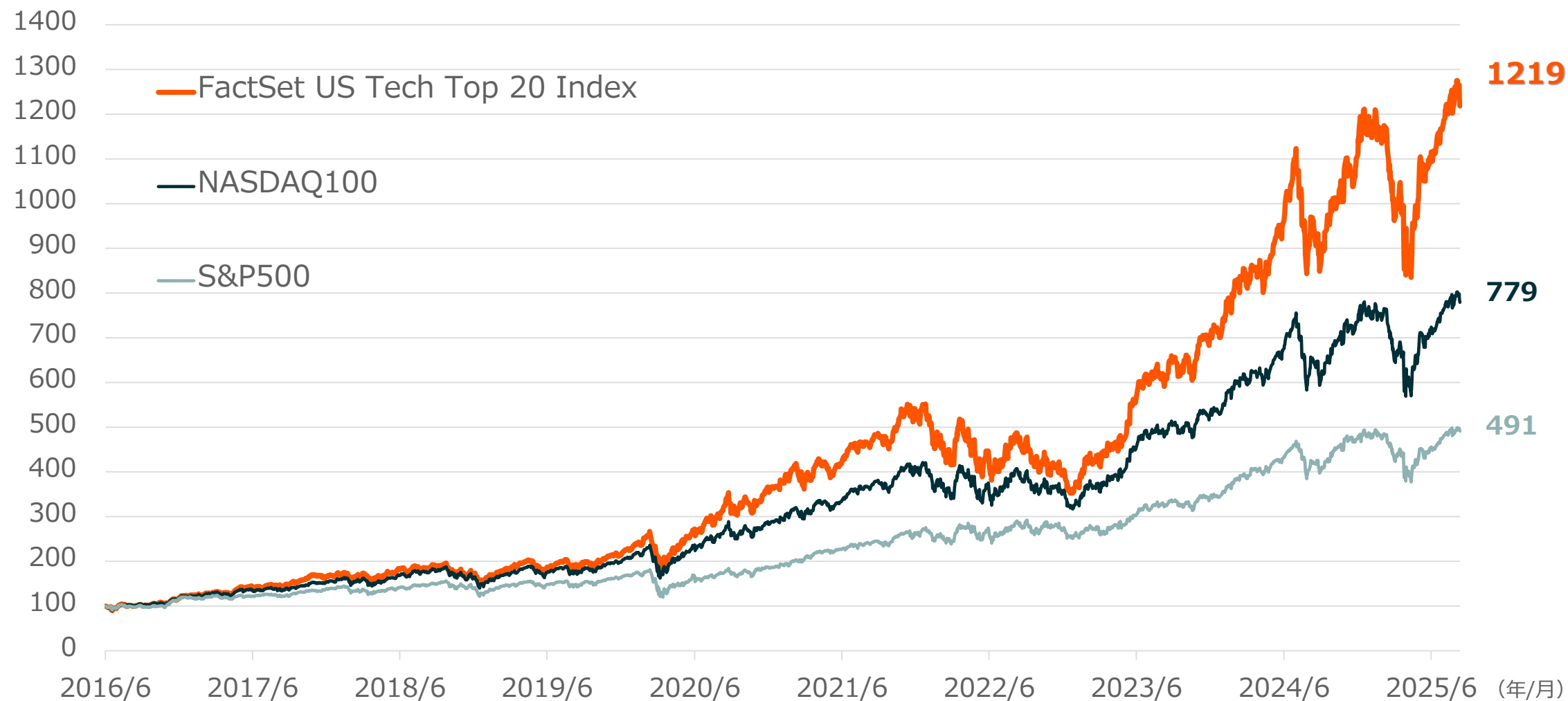
ファンド概要

設定日	2023年4月11日
インデックス	FactSet US Tech Top 20 Index (配当込み、円換算ベース)
保有銘柄数	20
運用資産残高	728.80億円
基準価額（100口当たり）	269,429円
運用管理費用	年率0.4125% (税抜0.375%)
分配頻度	年2回
決算日	毎年3,9月の各24日

取引情報

証券コード	2244
ISIN	JP3049870003
取引所	東京証券取引所
インデックス ティッカー	FDSUSTTT

指数パフォーマンス(円ベース)



※過去のパフォーマンスから算出したものであり、将来の成果を保証するものではありません。

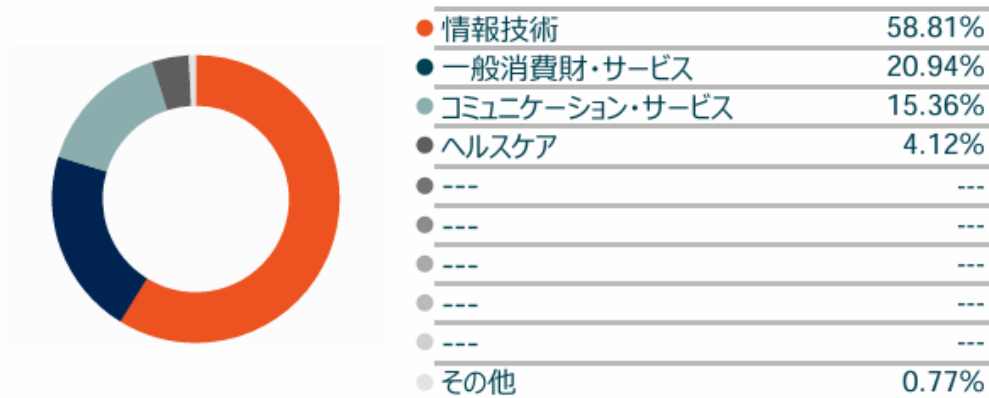
(注) FactSet US Tech Top 20 Indexの算出開始日は2023年2月27日、算出開始日以前の指数に関する情報は全て指数算出会社がバックテストしたデータ。

期間は2016年6月10日から2025年8月20日。起点を100として指数化(配当込み、日次) (出所) BloombergよりGlobal X Japan作成



業種内訳

対運用資産残高比



その他は現金及び現金同等物、ETFを含みます。

✓ 当ETFの特徴

1. 世界をリードする米国上場のテクノロジー企業にフォーカス

2. 5つのサブテーマにおける代表的な20銘柄に集中投資

＜対象サブテーマ＞

自動化（ロボティクス）、クラウド、コンテンツ／プラットフォーム、eコマース、半導体

3. 時価総額及び流動性基準で銘柄をスクリーニングし、各銘柄・サブテーマの組入れ上限を設定（8％、25％）

4. 年2回（6月・12月）の銘柄入替・リバランス



組入銘柄一覧

2025年7月31日時点

No.	銘柄名	組入比率
1	NVIDIA CORP	9.4019%
2	BROADCOM INC	8.8597%
3	AMAZON.COM INC	7.9574%
4	MICROSOFT CORP	7.9010%
5	APPLE INC	7.3763%
6	META PLATFORMS INC-CLASS A	7.3519%
7	PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A	7.0162%
8	TESLA INC	6.5261%
9	ALPHABET INC-CL A	5.5650%
10	INTUIT INC	4.5390%
11	INTUITIVE SURGICAL INC	4.1151%
12	PDD HOLDINGS INC	3.7635%
13	ADVANCED MICRO DEVICES	3.6332%
14	KLA CORP	2.8181%
15	MERCADOLIBRE INC	2.6979%
16	NETFLIX INC	2.4419%
17	QUALCOMM INC	2.1904%
18	ARM HOLDINGS PLC-ADR	2.1630%
19	TEXAS INSTRUMENTS INC	2.1587%
20	ADOBE INC	0.7542%
21	NASDAQ 100 E-MINI Sep25	0.7701%

グローバルX US テック・トップ20 ETF

【銘柄コード：2244】

2024年の東証ETF年間パフォーマンス1位を獲得！*

2023年の「グローバルX 半導体関連-日本株式 ETF」【銘柄コード：2644】
に続き、当社ETFが**2年連続で東証ETFの年間パフォーマンス1位**に*

2024年東証ETFの年間パフォーマンス上位10銘柄

銘柄コード	銘柄名	上昇率
2244	グローバルX US テック・トップ20 ETF	64.3%
1631	NEXT FUNDS 銀行（TOPIX-17）上場投信	50.3%
1615	NEXT FUNDS 東証銀行業株価指数連動型上場投信	49.4%
1632	NEXT FUNDS 金融（除く銀行）（TOPIX-17）上場投信	47.6%
1545	NEXT FUNDS NASDAQ-100（為替ヘッジなし） 連動型上場投信	42.2%
2631	MAXISナスダック100上場投信	42.2%
2568	上場インデックスファンド米国株式（NASDAQ100） 為替ヘッジなし	42.1%
2840	iFreeETF NASDAQ100（為替ヘッジなし）	41.7%
1655	iシェアーズ S&P 500 米国株 ETF	40.7%
2558	MAXIS米国株式（S&P500）上場投信	40.7%

* 2023年（2022年12月30日～2023年12月29日）、2024年（2023年12月29日～2024年12月30日）での、NAV、トータルリターンベース。年末時点において運用期間が1年に満たないETF、レバレッジ型のETFを除く。
Global X Japan調べ。（出所）BloombergよりGlobal X Japan作成。

188A

グローバルX インド・トップ10+ ETF

NISA対象（成長投資枠）

ファンドの目的

信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を「Mirae Asset India Select Top 10+ Index（配当込み）」を円換算した値の変動率に一致させることを目的とします。

キーポイント



高い潜在成長力

長期的な上昇が期待されるインド株式市場の代表的な企業にフォーカスします。



業種分散

特定の業種に偏らないよう、分散されたポートフォリオを構築します。



効率性

一回の取引で、各セクターにおけるインドの主要銘柄にアクセスできます。



2025年7月31日時点

ファンド概要

設定日	2024年5月21日
インデックス	Mirae Asset India Select Top 10+ Index (配当込み、円換算ベース)
保有銘柄数	16
運用資産残高	25.07億円
基準価額（100口当たり）	94,605円
運用管理費用	年率0.4125% (税抜0.375%)
分配頻度	年2回
決算日	毎年6,12月の各10日

取引情報

証券コード	188A
ISIN	JP3050410004
取引所	東京証券取引所
インデックス ティッカー	MAINTTPT

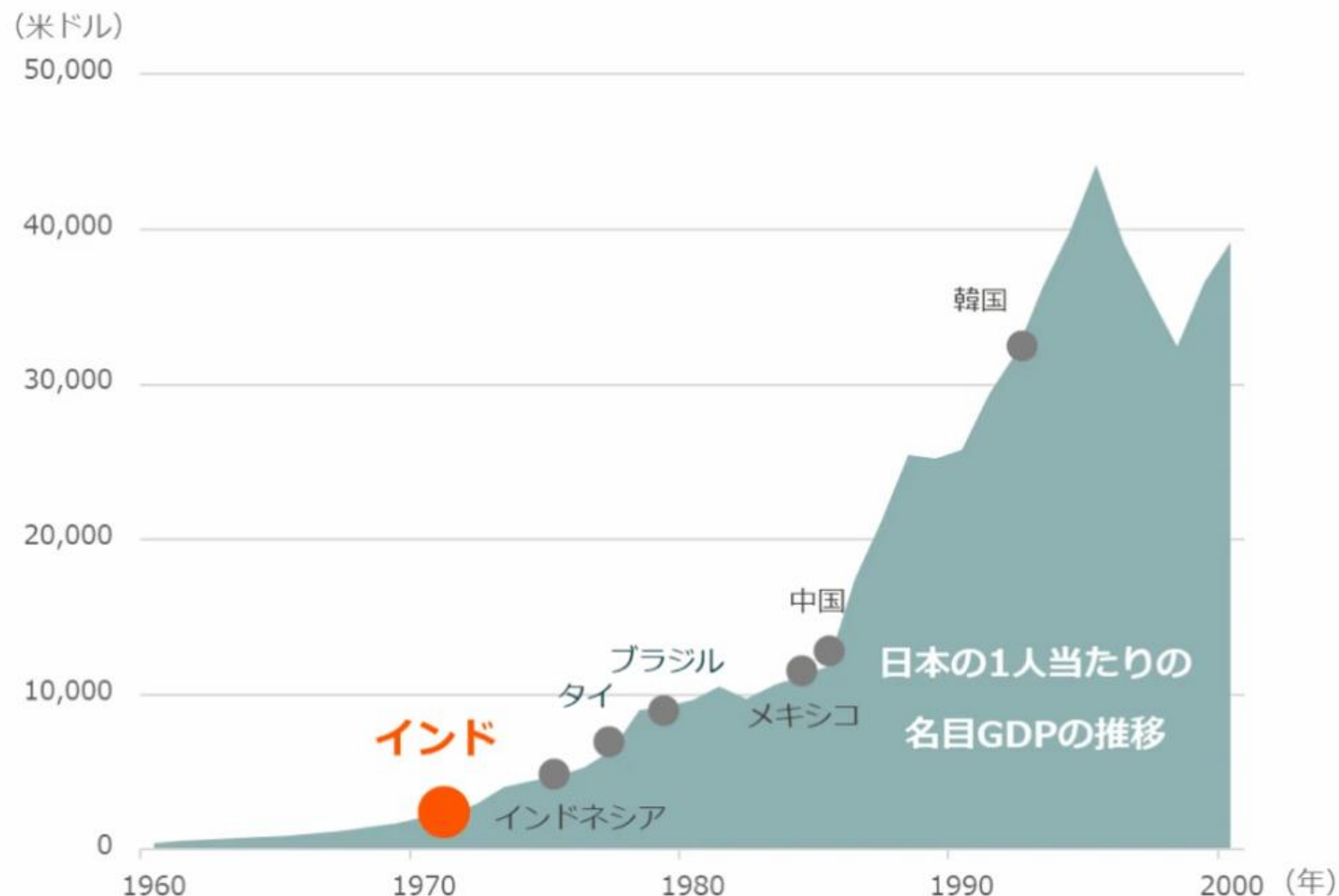
高成長が続くインド

- ✓ インドは名目GDPで2027年に**世界3位の経済大国**になるとIMFが予測
- ✓ 国連の推計によると、インドの人口は2023年に中国を抜き世界一となった
- ✓ さらに、**人口ボーナス期***が2050年頃まで**続く**と予想され、今後も経済成長が持続すると考えられている
- ✓ 一方で**1人当たりの名目GDPでは1970年代の日本と同水準**で規模は小さく、まだまだ伸びしろがあり

*生産年齢人口（15歳～64歳）がそれ以外の人口の2倍以上に達する状態

日本の1人当たり名目GDPの推移と新興国の1人当たり名目GDP

（日本の推移は1960年～2000年、年次。新興国は2022年）



（出所）世界銀行よりGlobal X Japan作成

モディ政権の主な経済政策

時 期	政 策	概 要
2017/7	GST（物品・サービス税）導入	・ 物品およびサービスの両取引を対象に課税するインド全国統一間接税 ・ 15 種類超の複雑な間接税構造を簡素化した
2019/9	法人税引き下げ	・ 法人実効税率を約35% から約25% へ引き下げ ・ 製造業は条件付きで実効税率を約17% に引き下げ
2020/3	PLI（生産連動型優遇策）導入	・ 携帯電話や特定電子部品の大規模製造のために供与される総額 4,100 億ルピー（約 7,380 億円）のインセンティブ ・ インドで製造された対象製品の売上高の増加分に対して補助金を支払い

（出所）外務省、経済産業省、JETRO資料などよりGlobal X Japan作成

外国企業が参入しやすいビジネス環境

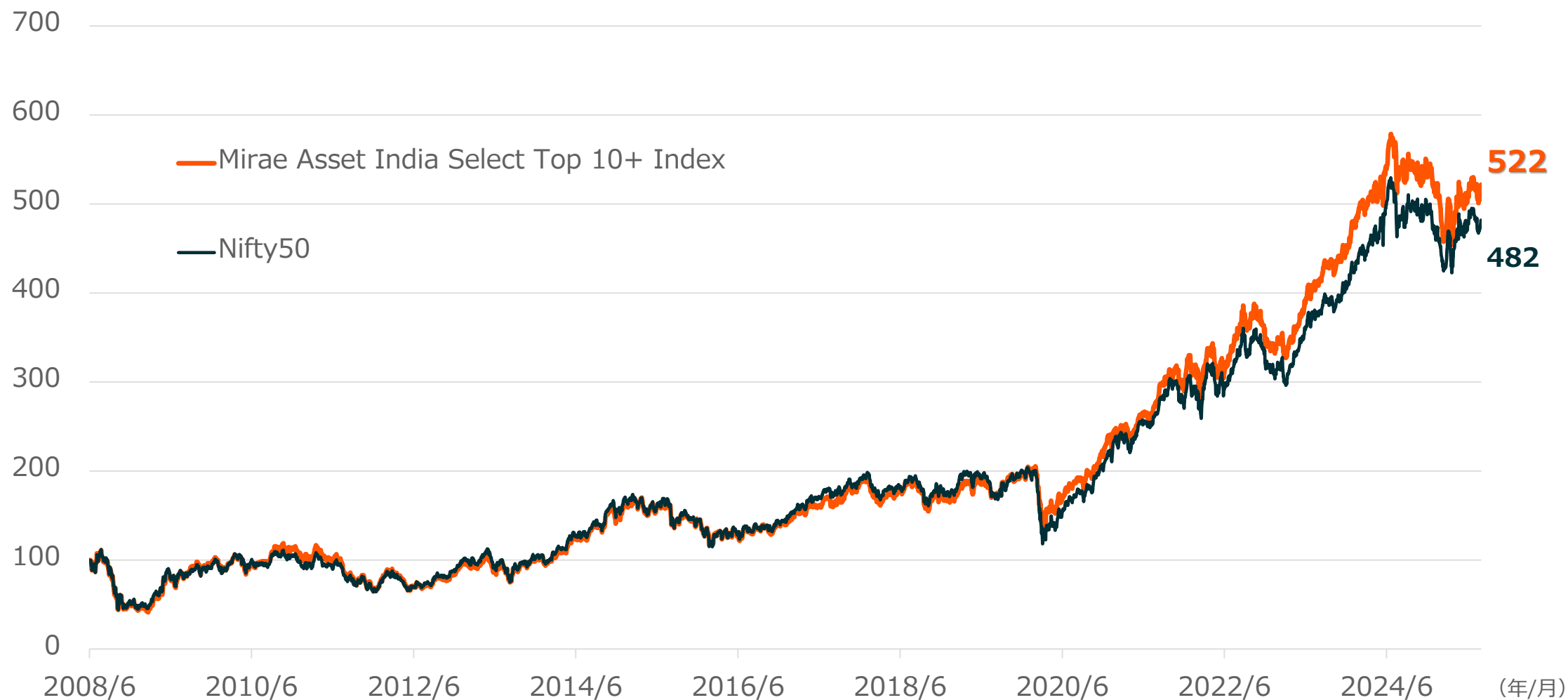
- ✓ 初等教育の段階からプログラミングの授業が行われており、**IT人材**の育成に力を入れている
- ✓ インドでは**英語が準公用語**であり、IT人材が豊富なため外国企業にとって**ビジネスしやすい環境**が整っている
- ✓ 全方位外交でG7を中心とする民主主義的な国だけでなく、ロシアや中国など権威主義的な国とも**中立的な立ち位置**をとっており、外国企業を上手く誘致
- ✓ 外国企業の参入で新たな雇用が生まれ、**中間所得層が拡大**することで消費が増える**内需主導の成長が期待**

海外企業からの投資（計画）事例



（出所）各種資料よりGlobal X Japan作成

指数パフォーマンス(円ベース)



※過去のパフォーマンスから算出したものであり、将来の成果を保証するものではありません。

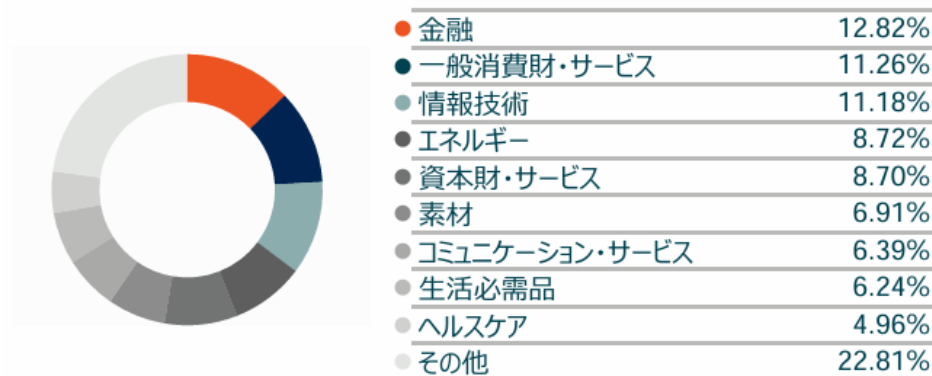
(注) Mirae Asset India Select Top 10+ Indexの算出開始日は2024年4月5日、算出開始日以前の指数に関する情報は全て指数算出会社がバックテストしたデータ。

期間は2008年6月20日から2025年8月20日。起点を100として指数化(配当込み、日次) (出所) BloombergよりGlobal X Japan作成



業種内訳

対運用資産残高比



その他は現金及び現金同等物、ETFを含みます。

✓ 当ETFの特徴

1. 更なる経済発展が期待されるインドにフォーカス

2. インド経済を牽引する大型銘柄への効率的な投資機会を提供

3. 9つのセクターを代表する銘柄に投資することでインド市場を幅広くカバー

対象セクター：コミュニケーション・サービス、情報技術、金融、ヘルスケア、生活必需品、

一般消費財・サービス、資本財・サービス、エネルギー、素材

4. 年2回（6月・12月）の銘柄入替・リバランス



組入銘柄一覧

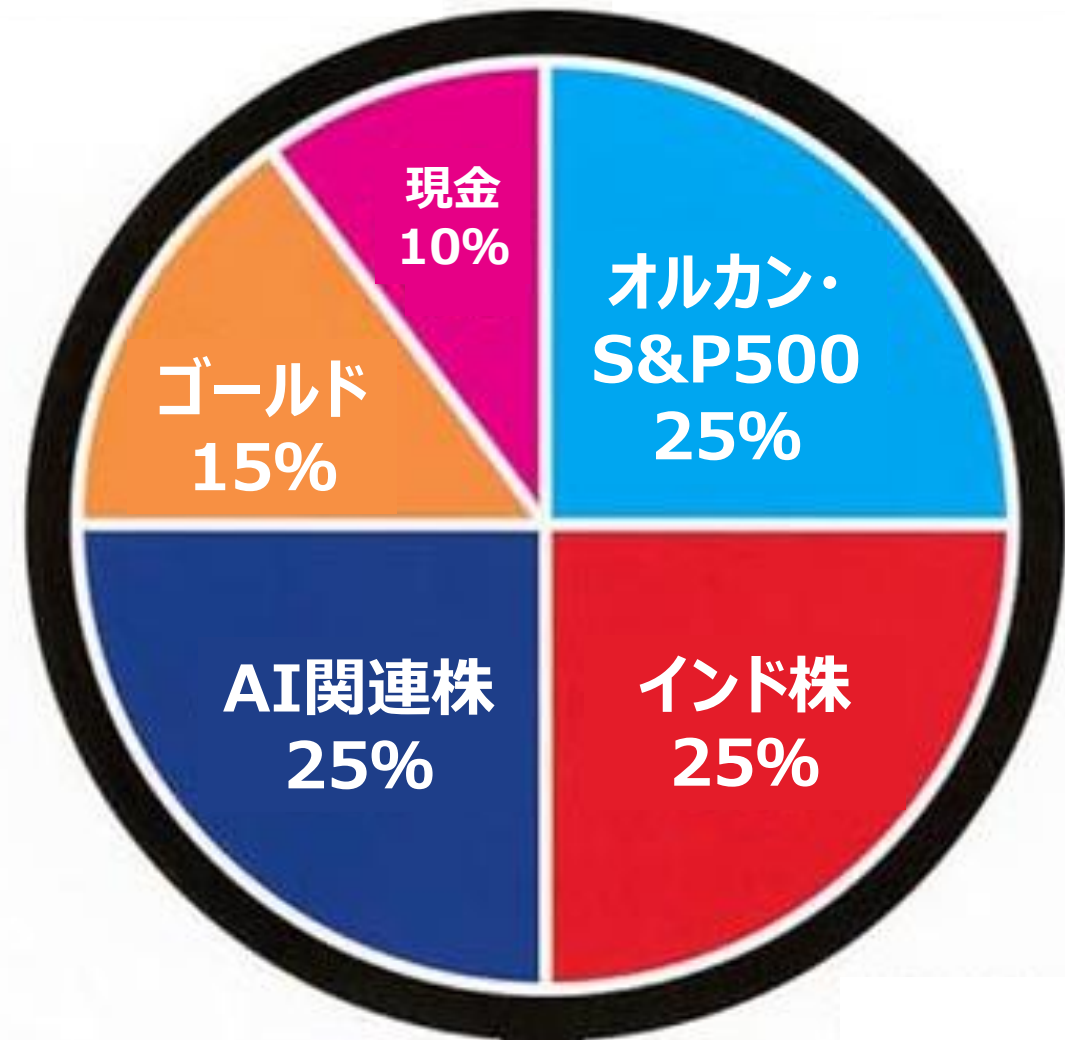
2025年7月31日時点

No.	銘柄名	組入比率
1	MAHINDRA & MAHINDRA LTD	6.5053%
2	HDFC BANK LIMITED	6.4390%
3	BHARTI AIRTEL LTD	6.3932%
4	ICICI BANK LTD	6.3788%
5	HINDUSTAN UNILEVER LTD	6.2377%
6	LARSEN & TOUBRO LTD	6.2245%
7	RELIANCE INDUSTRIES LTD	6.0190%
8	INFOSYS LTD	5.7799%
9	TATA CONSULTANCY SVCS LTD	5.3984%
10	SUN PHARMACEUTICAL INDUS	4.9611%
11	MARUTI SUZUKI INDIA LTD	4.7594%
12	ULTRATECH CEMENT LTD	4.1286%
13	GLOBAL X INDIA SELECT TOP 10	3.9148%
14	JSW STEEL LTD	2.7796%
15	OIL & NATURAL GAS CORP LTD	2.7040%
16	HINDUSTAN AERONAUTICS LTD	2.4803%
17	IFSC NIFTY 50 FUT Aug25	19.0247%

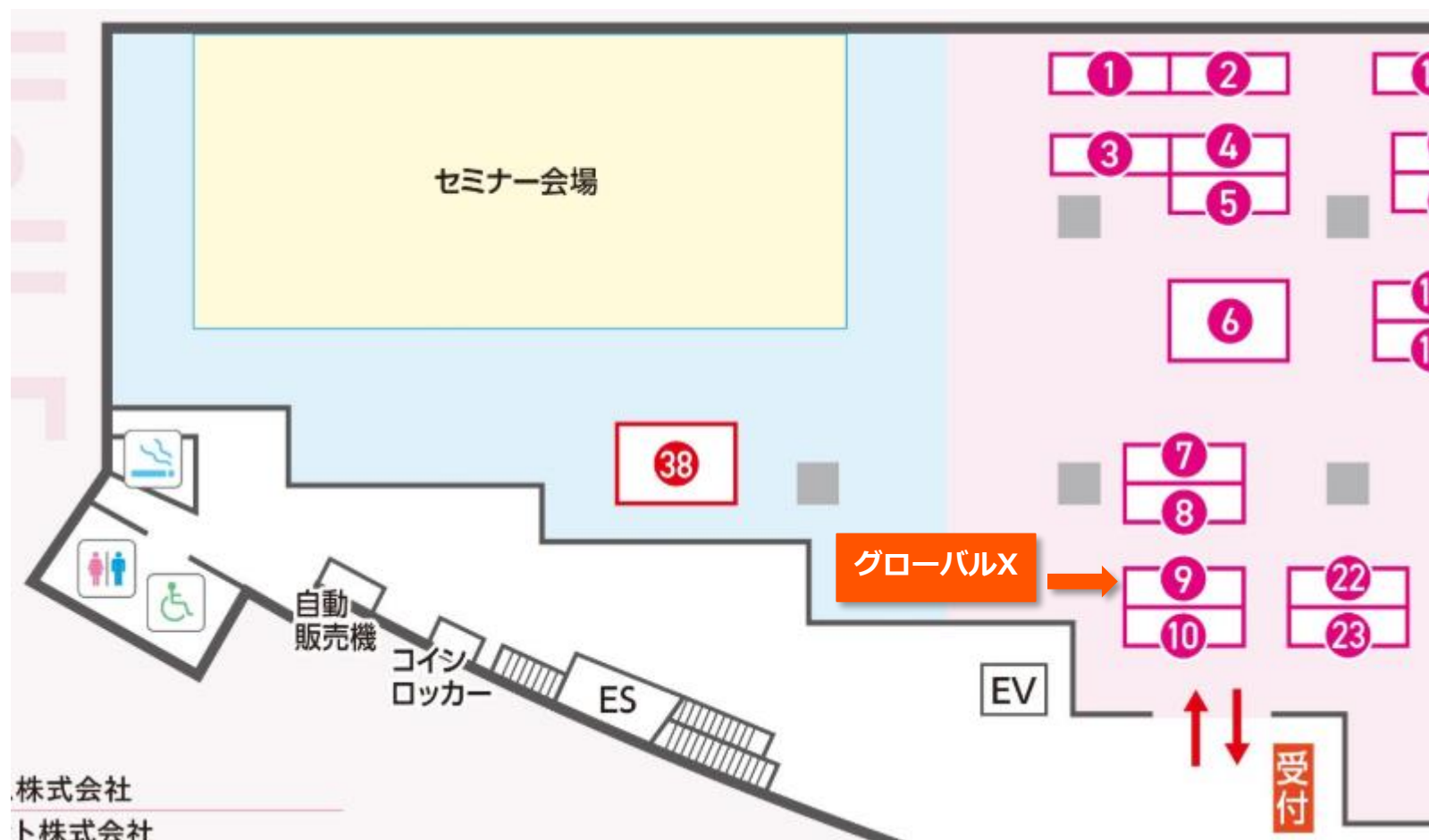
新NISA1.0 「普通のNISA」ポートフォリオ



< 江守氏考案 > 新NISA2.0 『超NISA』ポートフォリオ



ブースで「江守さん特別セミナー」開催！



ブース No.
9

GLOBAL X

Global X Japan株式会社

ブースでのミニセミナースケジュール

- 10:20~10:40
あなたのNISAをアップグレード！
今熱い注目の投資テーマを徹底解説
- 12:30~12:55
人気YouTuber江守さんに聞いてみよう！
Q&Aセッション
- 13:40~14:00
10%以上の利回り・毎月分配に期待！
QYLDで自分年金作り
- 14:50~15:10
あなたのNISAをアップグレード！
今熱い注目の投資テーマを徹底解説
- 16:10~16:30
10%以上の利回り・毎月分配に期待！
QYLDで自分年金作り

各ミニセミナーの詳細はブースにてご案内します！

ディスクレームー

【ご留意事項】

当資料に掲載の情報は、すべて出演者の個人的な見解であり、Global X Japan株式会社の見解を示すものではありません。
ETFを金融商品取引所で売買される場合には、委託会社作成の投資信託説明書（交付目論見書）は交付されません。売買をお申込みになる証券会社に当該取引の内容についてご確認ください。金融商品取引所における取引価格と基準価額は異なります。金融商品取引所における価格情報等については、売買をお申込みになる証券会社にお問い合わせになるか、ETFが上場する金融商品取引所のウェブサイト等をご覧ください。分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

●投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「為替リスク」、「カントリー・リスク」、「その他」
※基準価額の動きが指数と完全に一致するものではありません。※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

●ファンドの費用

ETFの市場での売買には、証券会社が独自に定める売買委託手数料がかかり、約定金額とは別にご負担いただきます。（取扱会社証券会社ごとに手数料率が異なりますので、その上限額を表示することができます。）グローバルX US テック・トップ20 ETF（2244）、グローバルX インド・トップ10+ ETF（188A）

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購 入 時 手 数 料	販売会社が定めるものとします。	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信 託 財 産 留 保 額	0～0.1%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられる額。換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
換 金 時 手 数 料	販売会社が定めるものとします。	受益権の換金に関する事務等の対価です。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運 用 管 理 費 用 （ 信 託 報 酬 ）	毎日、次のイ. の額にロ. の額を加算して得た額 イ. 信託財産の純資産総額に 最大年率0.4125%(税抜0.375%) 以内を乗じて得た額 ロ. 信託財産に属する株式の貸付けにかかる品貸料に55%（税抜50%）以内の率を乗じて得た額	
そ の 他 の 費 用 ・ 手 数 料	● 有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、監査報酬等を信託財産でご負担いただきます。 ※ 売買委託手数料などの「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。 ● 受益権の上場にかかる費用および対象指数の商標の使用料（商標使用料）ならびにこれらにかかる消費税等に相当する金額を、受益者の負担として信託財産から支払うことができます。	

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

ディスクレーマー

＜指数の著作権等について＞

・ FactSet US Tech Top 20 Index

FactSetは、FactSet US Tech Top 20 Index の正確性および、または完全性を保証するものではありません。また、その中に含まれるデータおよびインデックス使用許諾者は、いかなる誤り、欠落または中断について責任を負うものではありません。 FactSet は、インデックスの使用許諾者、当ファンドの所有者、または当インデックスまたはそれに含まれるすべてのデータの使用に起因する他の人物または組織によって得られる結果について、明示的または黙示的に保証されるものではありません。 FactSet は、明示的または黙示的を問わず、いかなる保証もせず、当インデックスまたはそれに含まれるすべてのデータの商品性、特定の目的または使用への適合性について、一切の保証を明示的に否認します。これに限定されず、 FactSet は、たとえそのような損害の可能性について知らされていたとしても、特別損害、懲罰的損害、間接的損害または派生的損害（逸失利益を含む）に対する責任を一切負うものではありません。

・ Mirae Asset Global Innovative Bluechip Top 10+ Index、Mirae Asset India Select Top 10+ Index

Mirae Asset Global Index Private Limitedが提供するインデックスまたはその他の製品もしくはサービスの公表および管理に関して提供する情報は、証券、金融商品、製品もしくは取引戦略の売買または保証、スポンサーシップもしくは推薦と見なすべきではない。Mirae Asset Global Indexは、いかなる状況または側面においても、そのインデックスまたはインデックス値を使用することから得られる情報または結果の正確性、適時性、完全性または適切性について、明示的にも黙示的にも、主張、予測、保証または確約を行わない。Mirae Asset Global Indexは、インデックスが正しく計算されるよう最善の努力を払う。本インデックスまたはその中に含まれるデータに関する商品性または特定目的もしくは使用への適合性に関する明示または黙示の保証は一切行わず、また明示的にすべての保証を否認する。前記事項を制限することなく、Mirae Asset Global Indexは、いかなる場合にも、特別損害、懲罰的損害、間接損害または派生的損害(逸失利益を含む)について、当該損害の可能性について通知されていたとしても、一切責任を負わないものとする。

＜当資料のお取扱いにおけるご注意＞

当資料は、Global X Japan株式会社が作成した情報提供資料です。ETFを金融商品取引所で売買される場合には、委託会社作成の投資信託説明書（交付目論見書）は交付されません。売買をお申込みになる証券会社に、当該取引の内容についてご確認ください。金融商品取引所における取引価格と基準価額は異なります。金融商品取引所における価格情報等については、売買をお申込みになる証券会社にお問い合わせになるか、ETFが上場する金融商品取引所のウェブサイト等をご覧ください。株式または金銭の抛出により当ファンドの取得（応募、追加設定）をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社（指定参加者）よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認ください。

当ETFは、値動きのある有価証券等に投資しますので、取引価格、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。

投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。また、当資料中における運用実績等は参考とする目的で過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。また、当資料の内容についての著作権は、当社その他当該情報の提供元に帰属しています。また、当資料で掲載した画像等はイメージです。分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。当資料でご紹介した企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ETFに組入れることを示唆・保証するものではありません。

Global X Japan株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3174号 加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会会員 / 一般社団法人投資信託協会会員

SBI証券からのご留意事項

- 本セミナーでは、セミナーでご紹介する商品等の勧誘を行うことがあります。SBI証券は、セミナー及び資料等の内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、保証するものではありません。また、過去の実績や予想等は、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。商品ご購入の最終決定は、商品の内容、リスク及び費用等を十分ご理解いただきましたうえで、お客様ご自身の判断と責任で行っていただきますようお願いいたします。
- ご投資にあたっては、商品概要や目論見書（目論見書補完書面）をよくお読みください。
- SBI証券で取り扱っている商品等へのご投資には、商品毎に所定の手数料や必要経費等をご負担いただく場合があります。また、商品等は価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。商品等への投資に際してご負担いただく手数料等及びリスクは商品毎に異なりますので、詳細につきましては、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法等に係る表示又は契約締結前交付書面等をご確認ください。

SBI証券

商号等：株式会社SBI証券 金融商品取引業者、商品先物取引業者

登録番号：関東財務局長（金商）第44号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会、一般社団法人 日本STO協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会